

過疎地域持続的発展計画参考資料

事業計画(令和3年度～令和7年度)

令和3年8月現在
令和4年3月変更

新 潟 県 出 雲 崎 町

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1 移住・定住・地 域間交流の促進、人 材育成	(1) 移住・定住	住宅団地造成	町	100,000					100,000	建設課
		町営住宅整備事業	町	326,498		22,748	81,000	81,000	141,750	建設課
	(4) 過疎地域持続的発展特 別事業 移住・定住 地域間交流 人材育成	移住定住促進支援事業 内容：移住希望者に対する情報発信、 移住前、移住後の支援などトータルな サポート体制を構築する。 必要性・効果：町が実施する移住、定 住への取り組みを幅広く周知するとと もに、出雲崎町ならではの魅力を情報 発信し、移住前、移住後のサポート体 制を充実させることにより、移住・定 住の促進、人材の育成を図ることがで きる。	町	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000	総務課
		ふるさと就職支援商品券交付事業 内容：町内に就職した新規学卒者及び 条件を満たしたUターン者の通勤及び日 常生活を支援するため、町内で使える 商品券を交付する。 必要性・効果：人口減少対策として定 住人口を維持する必要がある、地元へ の就職を促すことで、他市町村への転 出を防ぐことができ、また、他市町村 からの転入も期待できる。	町	40,800	8,160	8,160	8,160	8,160	8,160	町民課
		奨学金返還支援事業 内容：奨学金の貸与を受け卒業した者 が出雲崎町に居住し、かつ、地元で就 職した場合において、奨学金返還支援 事業助成金を交付する。 必要性・効果：町の次世代を担う若者 の経済的安定と人材育成及び定住促進 を図ることができる。	町	7,010	1,402	1,402	1,402	1,402	1,402	教育課

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		高校生通学費助成事業 内容：高等学校に通学する生徒の通学 定期券購入費等を一部助成する。 必要性・効果：保護者の経済的負担軽 減と移住、定住促進を図ることができる。	町	12,865	2,573	2,573	2,573	2,573	2,573	教育課
		新生活スーパー住まい取得支援事・リ フォーム支援事業 内容：定住のために住宅を購入・新築 する若者世帯、UIターン者に対し、 購入・新築に要する費用及びリフォーム 費用の一部を補助する。 必要性・効果：人口減少対策として定 住人口を維持する必要性があり、現在町 内に住む若者に住宅取得及びリフォーム の支援を行うことで、他市町村への 転出を防ぐことができ、また、他市町 村からの転入も期待できる。	町	47,840	14,240	8,400	8,400	8,400	8,400	建設課
		新定住支援金支給事業 内容：特定の町営住宅に入居する転入 世帯が町内で住宅を取得し、定住する 場合に支援金を支給する。 必要性・効果：人口減少対策として定 住人口を維持する必要性があり、町営住 宅入居者が町内で住宅を取得しやすい 環境を整備することで、他市町村への 転出を防ぐことができる。	町	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000	建設課

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		新生活支援金支給事業 内容：町が販売する住宅用地を取得した転入世帯に支援金を支給する。 必要性・効果：人口減少対策として定住人口を維持する必要がある、住宅用地の販売促進により、これらの維持・改善を図ることができる。	町	10,000	6,000	1,000	1,000	1,000	1,000	建設課
		集落活性化支援事業 内容：集落活性化に対する支援。 必要性・効果：地域と多様に関わる人たを増やす取り組みを進め、地域内外の人材が地域づくりの担い手となる ことができる。	町	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000	総務課
	小 計	—	—	557,013	32,375	47,283	105,535	105,535	266,285	
	(うち過疎地域持続的発展特別 事業分)	—	—	130,515	32,375	24,535	24,535	24,535	24,535	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	0						
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
2 産業の振興	(1) 経営近代化施設 農業	県営中山間地域総合整備事業（八手地区）	県	49,400	29,400	20,000				産業観光課
		ライスセンター等共同利用設備整備改修事業	町	2,905	2,905					産業観光課
		農業用機械・施設整備事業 (コンバイン等農業機械整備)	町	12,000		3,000	3,000	3,000	3,000	産業観光課
	(5) 企業誘致	サテライトオフィス・コワーキングスペース開設支援事業	町	5,000		5,000				総務課
	(9) 観光又はレクリエーション	良寛と夕日の丘公園整備事業	町	2,200		2,200				産業観光課
		天領の里イベント広場整備事業	町	66,000					66,000	産業観光課
		夕風の橋改修事業	町	100,000					100,000	産業観光課
		文化・スポーツふれあいの広場公園整備事業	町	10,000			10,000			教育課・こども未来室
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 観光	出雲崎美食めぐり実行委員会負担金事業 内容：食（地魚料理など）と街並を融合させ、出雲崎の知名度向上を図る誘客イベントを開催するために町が負担金を支出する。 必要性・効果：地元の豊かな食材を使用した各店自慢の料理を堪能することができ、参加者が店舗に再訪し交流人口増加が見込めるとともに、集客力の向上及び地元産業の活性化が図られる。	町	27,075	5,415	5,415	5,415	5,415	5,415	産業観光課
		出雲崎ストリートジャズ開催費補助金 内容：街中で演奏するジャズを通じて、街並みのPR、住民と観客の交流を図り、出雲崎の知名度の向上を図るイベントを開催するために町が補助金を支出する。 必要性・効果：これまで自然や歴史を活用して観光行政を実践してきたが、今後も観光大使など新しいイベントを創造しながら、本町を全国発信する。	町	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	産業観光課

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		オーナー制度を活用した交流 内容：町の特産品や農林水産物にオーナー制度を導入し、収穫体験等を実施する経費を町が負担する。 必要性・効果：オーナー制度の導入により、町の特産品等のピーアールにつながり、販路拡大、就労雇用の活性化、交流人口の拡大が図られる。	町	10,700	1,500	2,300	2,300	2,300	2,300	産業観光課
		食の伝承支援事業 内容：町の食文化（えごねり、塩辛作り、干物作り等）の後継者を育成する経費を町が負担する。 必要性・効果：本町が誇る食文化を体験型観光メニューとして整備するとともに、他地域の方々との交流・連携を図りながら将来の出雲崎を担う人材育成を促進することで、昔から受け継がれる食文化を伝承する。	町	1,500	300	300	300	300	300	産業観光課
		観光ガイド支援事業 内容：町の地域資源、歴史遺産等を組み合わせた観光ガイドコースの構築及び観光ガイドを育成する団体に対し町が補助金を交付する。 必要性・効果：本町が誇る地域資源や歴史遺産等を観光ガイドコースととして整備するとともに、出雲崎の歴史を語り継ぐ人材育成を促進することで、地域資源や歴史遺産の活用及び保存に繋がる。	町	1,520	320	300	300	300	300	産業観光課
		出雲崎町宿泊施設環境整備促進補助事業 内容：宿泊施設が行う多言語対応、WI-FI整備、キャッシュレス化整備など、宿泊施設における受入環境の整備を行う者に対して補助金を交付する。 必要性・効果：外国人旅行者をはじめとする旅行者のニーズに応え、受入環境の強化を図ることで、顧客満足度及び利便性が向上し、観光交流人口の増加に繋がる。	町	2,500	500	500	500	500	500	産業観光課

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	(11) その他	出雲崎町ふるさと逸品開発等補助事業 内容：町の資源及び特性を活かした新たな特産品の開発、製造又は加工を行う者に対して補助金を交付する。 必要性・効果：新たに挑戦しようとする中小企業及び小規模事業者の支援を行うことで、町の資源及び特性を活かした新たな特産品の開発等が行われ、産業の振興に繋がる。	町	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	産業観光課
		ふるさと納税返礼品充実事業 内容：地場産品であるふるさと納税の返礼品を充実させる。 必要性・効果：地場産品を全国にPRすることができるふるさと納税を活用し、魅力ある返礼品を充実させ、地場産業の振興を図ることができる。	町	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000	総務課
		中山間地域等直接支払交付金事業	町	111,612	22,132	22,370	22,370	22,370	22,370	産業観光課
		多面的機能支払交付金事業	町	55,090	11,018	11,018	11,018	11,018	11,018	産業観光課
	小 計	—	—	476,502	76,490	76,403	59,203	49,203	215,203	
	(うち過疎地域持続的発展特別事業分)	—	—	62,295	11,035	12,815	12,815	12,815	12,815	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	0						
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
3 地域における情報化	(2) 過疎地域持続的発展特別事業 情報化 デジタル技術活用	行政事務効率化事業 内容：AIやRPAを導入・活用し、テレワークを推進する。また行政手続きのオンライン化、行政事務の電子化を進める。 必要性・効果：事務の複雑化等に伴う事務量の増加に伴い、業務の効率化、住民の利便性の向上を図ることができる。	町	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000	総務課
		デジタル活用支援事業 内容：地域の課題を解決するデジタル化技術の導入及び誰もがメリットを受けられる支援の実施。 必要性・効果：デジタル化技術の導入は必要不可欠であり、デジタル化技術の導入により、担い手不足の解消や地域の活性化を図ることができる。	町	4,000		1,000	1,000	1,000	1,000	総務課
	小 計	—	—	8,000	0	2,000	2,000	2,000	2,000	
	(うち過疎地域持続的発展特別事業分)	—	—	8,000	0	2,000	2,000	2,000	2,000	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	0						
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
4 交通施設の整備、交通手段の確保	(1) 市町村道 道路	町道小木常楽寺線道路改良事業	町	80,000	30,000	30,000	20,000			建設課
		町道小木相田線道路改良事業	町	97,800	17,800	20,000	20,000	20,000	20,000	建設課
		町道神条吉川線道路改良事業	町	174,000	34,000	35,000	35,000	35,000	35,000	建設課
		町道神条松本線道路改良事業	町	9,103	9,103					建設課
		町道太屋線道路改良事業	町	12,000	12,000					建設課
		橋りょう維持修繕事業	町	55,000		5,000	20,000	20,000	10,000	建設課
		その他								
		稲川トンネル維持修繕事業	町	7,861	7,861					建設課
		雨水対策排水路整備	町	0						建設課
	(3) 林道	林道船橋田中線改良舗装事業	町	25,000	12,500	12,500				産業観光課
	(8) 道路整備機械等	除雪機械整備事業	町	0						建設課
		小型除雪車機械整備事業	町	0						建設課
	(9) 過疎地域持続的発展 特別事業 交通施設維持	橋りょう点検事業 内容：町道、林道、農道の橋りょう点検 必要性・効果：町道等の橋りょうは、建設後数十年以上が経過し、老朽化している。劣化損傷を事前に点検することで、予防保全的な維持管理を行い、施設の長寿命化、維持管理費の縮減を図ることができる。	町	0						建設課・ 産業観光課

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	公共交通	トンネル点検事業 内容：町道のトンネル点検 必要性・効果：町道のトンネルは、建設後数十年以上が経過し、老朽化している。劣化損傷を事前に点検することで、予防保全的な維持管理を行い、施設の長寿命化、維持管理費の縮減を図ることができる。	町	0						建設課
		デマンド交通運行支援事業 内容：ドアツードアのデマンド交通「てまりん」の運行支援 必要性・効果：運転免許を持たない高齢者等の住民の移動手段を確保し、地域公共交通の充実を図ることができる。	町	72,670	14,534	14,534	14,534	14,534	14,534	総務課
		路線バス運行費補助事業 内容：路線バスの運行費補助。 必要性・効果：バスの充実した輸送体系を確保するため、運行の維持を支援するとともに、住民が利用しやすい運行体制の確立し、地域公共交通の充実を図ることができる。	町	21,495	4,299	4,299	4,299	4,299	4,299	総務課
	(10) その他	除雪車格納庫整備事業	町	0						建設課
	小 計	—	—	554,929	142,097	121,333	113,833	93,833	83,833	
	(うち過疎地域持続的発展特別事業分)	—	—	94,165	18,833	18,833	18,833	18,833	18,833	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	0						
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
5 生活環境の整備	(1) 水道施設 簡易水道	川西地区浄水場更新事業	町	66,000	6,000	30,000	30,000			建設課
		常楽寺配水池槽内配管更新事業	町	16,500	16,500					建設課
		川西地区配水連絡管布設事業	町	24,300	24,300					建設課
		尼瀬地区配水管布設替事業	町	53,000	13,000	20,000	20,000			建設課
		やまや団地第2期配水管布設事業	町	7,000		7,000				建設課
	(2) 下水処理施設 公共下水道 農村集落排水施設	久田浄化センターストックマネジメント対策事業	町	311,500	85,500	170,000	46,000	5,000	5,000	建設課
		管路施設ストックマネジメント対策事業	町	10,000				5,000	5,000	建設課
		出雲崎地区機能強化対策事業	町	61,500	29,500	32,000				建設課
		やまや団地第2期排水管布設事業	町	7,000		7,000				建設課

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	(4) 火葬場	斎場整備事業負担金	長岡市	73,770	0	460	2,500	17,800	53,010	町民課
	(5) 消防施設	防火水槽消火栓整備事業	町	50,000		1,000	24,000	1,000	24,000	総務課
		消防団詰所整備事業	町	15,500				500	15,000	総務課
		消防ポンプ自動車整備事業	町	22,000					22,000	総務課
	(6) 公営住宅	町営住宅整備事業（再掲）	町	0						建設課
	(8) その他	海岸地区街なみ環境整備	町	0						建設課
	小 計	—	—	718,070	174,800	267,460	122,500	29,300	124,010	
	(うち過疎地域持続的発展特別 事業分)	—	—	0						
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	0						
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 （施設名）	事業内容	事業 主体	概算事業費 （見込み）	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(8) 過疎地域持続的発展特別事業 高齢者・障害者福祉	地域コミュニティセンター事業 内容：家に閉じこもりがちな高齢者の交流の場として健康チェック・生活指導等のサービスを提供するとともに、住民主体を基本にサロンの開設・運営の相談、運動機能向上等の指導や助言を行う。 必要性・効果：高齢者の交流の場が確保されることにより、孤立感の解消、健康への関心を保つことができる。	町	40,615	8,123	8,123	8,123	8,123	8,123	保健福祉課
		高齢者パワーアップ事業 内容：運動指導士のもと、運動ができる場を提供する。 必要性・効果：運動習慣を定着させ、筋力を強化することにより、介護予防の普及と啓発を図ることができる。	町	11,995	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	保健福祉課
		紙おむつ等支給事業 内容：寝たきり又は認知症の高齢者で、家庭において常時紙おむつ等を使用している方に紙おむつ等を給付。 必要性・効果：寝たきりの高齢者等に清潔で心地よい生活を確保するとともに、介護に当たる家族の身体的及び経済的負担等を軽減することができる。	町	28,800	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	保健福祉課
		緊急通報体制等整備事業 内容：ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を貸与。 必要性・効果：高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送ることができる。	町	16,335	3,267	3,267	3,267	3,267	3,267	保健福祉課

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	児童福祉	福祉タクシー・バス利用料金助成事業 内容：高齢者及び障害者にタクシー・バス利用券を交付。 必要性・効果：外出機会の増加、社会参加の促進と健康の増進を図ることができる。	町	30,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	保健福祉課
		障害者相談支援事業 内容：障害者（児）やその家族の日常生活等に係る相談業務を社会福祉法人等へ委託。 必要性・効果：障害者及びその家族が身近な地域で福祉に関する相談が可能となり、スムーズに福祉サービスを利用することができる。	町	27,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	保健福祉課
		寝たきり老人等介護手当支給事業 内容：在宅の寝たきり高齢者及び認知症高齢者を介護する者に対し、介護手当を支給する。 必要性・効果：介護者の負担を軽減し、その家族の福祉増進を図ることができる。	町	22,800	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560	保健福祉課
		幸せを運ぶコウノトリ祝金事業 内容：妊産婦等に対し、出産にかかる準備金及び祝金を支給する。 必要性・効果：安心して子どもを産み育てられる環境を整備できるとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができる。	町	34,800		10,100	10,100	10,100	4,500	こども未来室
		乳児おむつ等支給事業 内容：乳児を育児している保護者に対し、おむつ・粉ミルク等を支給する。 必要性・効果：清潔で心地よい生活の確保と、育児に当たる保護者の経済的負担等の軽減を図ることができる。	町	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	保健福祉課

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		保育所通園バス運行費補助事業 内容：私立保育施設の通園バスの運行に要する経費のうち、車輛購入費、車輛維持費、燃料費、運転手賃金等を補助する。 必要性・効果：山間部の児童が保育所に通い易い環境整備事業として重要であり、併せて児童の通園の安全確保と保護者の通園にかかる費用の軽減を図ることができる。	町	18,000	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	こども未来室
		保育料無償化事業 内容：国の政策による3歳児から5歳児までと併せ、町の0歳児から2歳児の保育料を完全無償化する。 必要性・効果：保護者の経済的負担軽減と安心して子どもを産み育てる環境づくりを整備することで、移住、定住の促進を図ることができる。	町	48,850	9,770	9,770	9,770	9,770	9,770	こども未来室
		婚活支援事業	町	1,692		423	423	423	423	総務課
	小 計	—	—	287,387	50,179	60,702	60,702	60,702	55,102	
	(うち過疎地域持続的発展特別事業分)	—	—	285,695	50,179	60,279	60,279	60,279	54,679	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	0						
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画（令和3年度～令和7年度）

（単位：千円）

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
7 医療の確保	(4) その他	ひとり親家庭等医療費助成	町	7,260	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	保健福祉課
		重度心身障害者医療費助成	町	62,900	12,580	12,580	12,580	12,580	12,580	保健福祉課
		子どもの医療費助成	町	52,380	10,476	10,476	10,476	10,476	10,476	保健福祉課
		不妊治療費助成	町	1,000	200	200	200	200	200	こども未来室
		妊産婦医療費助成	町	1,570	314	314	314	314	314	こども未来室
	小 計	—	—	125,110	25,022	25,022	25,022	25,022	25,022	
	(うち過疎地域持続的発展特別 事業分)	—	—							
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—							
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 校舎	学校施設整備事業	町	47,000	7,000			20,000	20,000	教育課
	スクールバス・ポート	スクールバス整備事業	町	10,000					10,000	教育課
	(4) 過疎地域持続的発展特 別事業	奨学金返還支援事業（再掲） 内容：奨学金の貸与を受け卒業した者 が出雲崎町に居住し、かつ、地元で就 職した場合において、奨学金返還支援 事業助成金を交付する。 必要性・効果：町の次世代を担う若者 の経済的安定と人材育成及び定住促進 を図ることができる。	町	0						教育課
	その他	高校生通学費助成事業（再掲） 内容：高等学校に通学する生徒の通学 定期券購入費等を一部助成する。 必要性・効果：保護者の経済的負担軽 減と移住、定住促進を図ることができ る。	町	0						教育課

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	義務教育	スクールバス運行 内容：スクールバスの運行。 必要性・効果：通学時における児童、 生徒の安全、安心を確保することがで きる。	町	120,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	教育課
		学習用端末整備事業 内容：学習用端末の更新。 必要性・効果：学習用端末の動作性や 操作性を最適な状態にし、児童、生徒 の学習環境の向上を図ることができる。	町	12,000				2,000	10,000	教育課
		公設学習塾事業 内容：町内の中学生を対象にした学習 塾を町が開設する。 必要性・効果：将来の町を担う人材の 育成及び保護者の経済的負担等の軽減 を図ることができる。	町	35,000		11,000	8,000	8,000	8,000	教育課
	小 計	—	—	224,000	31,000	35,000	32,000	54,000	72,000	
	(うち過疎地域持続的発展特別 事業分)	—	—	167,000	24,000	35,000	32,000	34,000	42,000	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—							
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的発展特 別事業	地域おこし協力隊設置事業 内容：地域おこし協力隊を任用する。 必要性・効果：協力隊を中心として、 地域と多様に関わる人たちの増やす取 組みを進め、地域内外の人材が地域 づくりの担い手となり、地域の活性化 を図ることができる。	町	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	総務課
		集落活性化支援事業（再掲） 内容：集落活性化に対する支援。 必要性・効果：大学生等の町外の多様 な人材と地域が関わる取り組みを進 め、地域内外の人材が地域づくりの担 い手となることことができる。	町	0						総務課

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		地域づくり推進事業補助 内容：特性を活かした地域づくり事業等に取り組む団体に対して、補助金を交付する。 必要性・効果：地域のつながりの希薄化や地域の担い手の減少が問題となる中、地域づくりに取り組む団体を支援し、地域活性化及び持続的発展を図ることができる。	町	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	総務課
		まち魅力発信イベント支援事業 内容：集落活性化に対する支援。 必要性・効果：地域と多様に関わる人たちを増やす取り組みを進め、地域内外の人材が地域づくりの担い手となることできる。	町	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	産業観光課
	小 計	—	—	111,000	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	
	(うち過疎地域持続的発展特別事業業分)	—	—	111,000	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	0						
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
10 等	(1) 地域文化振興施設等	歴史文化施設整備改修事業 (妻入り家屋等)	町	5,000			5,000			教育課
		良寛記念館整備改修事業	町	15,000		15,000				教育課
	(2) 過疎地域持続的発展特 別事業 地域文化振興	出雲崎歴史文化PR事業 内容：町家展示施設等を訪れた観光客 に対し、歴史文化の情報発信を行う。 必要性・効果：地域住民からなる有償 ボランティアらが主体となり、海岸地 区の町家展示施設等の文化観光資源を PRし、街並みの周遊を活性すること で、交流人口の拡大を図る。	町	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	教育課
	小 計	—	—	26,000	1,200	16,200	6,200	1,200	1,200	
	(うち過疎地域持続的発展特別 事業分)	—	—	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—	0						
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							

事業計画 (令和3年度～令和7年度)

(単位：千円)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	概算事業費 (見込み)	年 度 区 分					備 考
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 その他地域の自立促進に関し必要な事項	(1) 過疎地域持続的発展特別事業	地籍調査事業 内容：一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、正確な境界の位置と面積を測量する。 必要性・効果：地籍が明らかになることにより、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、所有者不明土地等の有効活用の促進、課税の適正化・公平化が図られると同時に、境界の復元が容易になることから災害復旧の迅速化が期待される。	町	155,000	35,000	30,000	30,000	30,000	30,000	産業観光課
	小 計	—	—	155,000	35,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	(うち過疎地域持続的発展特別事業分)	—	—							
	過疎債ソフト分 事業実施分	—	—							
	過疎債ソフト分 基金積立分	—	—							
	基金取崩分	—	—							
総 計		—	—	3,243,011	590,363	703,603	579,195	472,995	896,855	
(うち過疎地域持続的発展特別事業分)		—	—	864,670	159,822	176,862	173,862	175,862	178,262	
過疎債ソフト分 事業実施分		—	—	0						
過疎債ソフト分 基金積立分		—	—							
基金取崩分		—	—							